2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　四国化成ホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　4099　　URL　https://www.shikoku.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　渡邊　充範
問合せ先責任者　(役職名)　取締役　企画管理担当　(氏名)　安藤　慶明　　(TEL) 0877-22-4111

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	72,212	37.6	15,709	89.8	15,514	82.3	10,704	77.7
2025年12月期第３四半期	52,473	△1.0	8,275	9.5	8,510	7.9	6,022	△11.0

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　13,938百万円(　31.7%) 2025年12月期第３四半期　10,585百万円(　67.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	123.77	ー
2025年12月期第３四半期	68.48	ー

当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり四半期純利益は、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	161,129	105,723	65.1
2025年12月期	144,403	94,599	65.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期 104,971百万円　　2025年12月期　93,794百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	25.00	ー	30.00	55.00
2026年12月期	ー	30.00	ー		
2026年12月期(予想)				25.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年12月期及び2026年12月期第２四半期末の１株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2026年12月期（予想）の１株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の１株当たり期末配当金は50円00銭、年間配当金合計は80円00銭となります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	40.0	22,000	102.4	22,000	84.5	16,500	95.1	190.82

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、2026年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　２社（社名）PT Timuraya Tunggal
PT Pradipa Persada　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	89,739,126株	2025年12月期	89,739,126株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	3,334,286株	2025年12月期	3,240,674株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	86,489,032株	2025年12月期３Ｑ	87,943,079株

当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結範囲の重要な変更に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しました。世界経済は、中国の経済成長の停滞など不安定要因がある一方で、米国では景気が緩やかに拡大しており、ユーロ圏でも景気の持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。先行きについてはAI関連投資を牽引役に緩やかな拡大が期待されますが、中東情勢の影響に伴う資源・資材価格の変動や長期金利の上昇などの金融資本市場の動向を引き続き注視する必要があると認識しております。

このような状況下、当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）の当社グループの売上高は722億12百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は157億９百万円（前年同期比89.8%増)、経常利益は155億14百万円（前年同期比82.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億４百万円（前年同期比77.7%増)となりました。化学品事業においてAI関連需要の増加を背景にファインケミカルが好調だったことに加え、無機化成品の販売が好調に推移したことにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、いずれも第３四半期連結累計期間として過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、原材料価格の上昇を価格に転嫁できたことや海外市場を中心に販売が好調に推移したことから、前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素も価格転嫁が進んだことに加え、輸出販売が好調で前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、浴用剤向けは好調だったものの、合成洗剤向けの販売が低調となり、前年を下回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場での販売は前年並みとなりました。

（ファインケミカル）

電子化学材料では、密着性向上プロセス GliCAPは海外を中心にサーバー基板向け等の販売が好調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）は輸出販売が好調だったこと、樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は需要が増加したことにより前年を上回りました。半導体プロセス材料についても需要が拡大し、好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は577億78百万円（前年同期比51.0%増）、セグメント利益は151億61百万円（前年同期比91.5%増）で増収・増益となりました。

②建材事業

物価上昇や建築コストの高止まりに加え、住宅ローン金利の上昇懸念などを背景に、新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要は低調に推移しました。このような状況のもと、当社の強みである非住宅分野での拡販や新規領域の開拓に取り組んだことにより、販売は前年を上回りました。また、アルミ地金を始めとする原材料価格の上昇や物流コストの増加による影響を受けましたが、価格改定を含む収益改善施策を進めたことで、利益は前年を上回りました。

この結果、建材事業の売上高は135億76百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は２億25百万円（前年同期比48.7%増）で増収・増益となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）		当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）	
	売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
アジア	7,758	14.8	20,627	28.6
北米	10,520	20.1	11,240	15.6
その他の地域	1,525	2.9	2,832	3.9
合計	19,805	37.7	34,700	48.1
連結売上高	52,473		72,212	

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末比167億26百万円増加し、1,611億29百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定60億26百万円、売掛金47億73百万円、原材料及び貯蔵品31億１百万円、のれん17億97百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比56億２百万円増加し、554億６百万円となりました。主な増加は、長期借入金45億26百万円、短期借入金26億０百万円、繰延税金負債16億16百万円、支払手形及び買掛金13億41百万円、主な減少は、１年内返済予定の長期借入金52億38百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比111億24百万円増加し、1,057億23百万円となりました。主な増加は、利益剰余金80億99百万円、その他有価証券評価差額金35億57百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から65.1%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年８月12日の「2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信[日本基準]（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想から以下のとおり修正いたします。

１．2026年12月期 連結業績予想数値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	94,000	18,000	18,400	12,600	145.67
今回修正予想（B）	99,000	22,000	22,000	16,500	190.82
増減額（B-A）	5,000	4,000	3,600	3,900	
増減率（ % ）	5.3	22.2	19.6	31.0	

２．修正の理由

建材事業においては、住宅市場の低迷や原材料価格の高騰等により、厳しい事業環境が続いている一方、化学品事業においては、原材料市況の変化等を背景とした競争環境の改善により、無機化成品の販売が想定を上回って推移していることに加え、ファインケミカルも引き続き好調に推移しております。

これらの結果、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表予想を上回る見通しとなりました。

なお、主要な為替レートは、150円／米ドル、175円／ユーロと想定しております。

注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。
実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,534	34,875
受取手形	60	1
電子記録債権	3,369	3,269
売掛金	15,143	19,916
有価証券	11,895	11,199
商品及び製品	9,835	10,034
仕掛品	109	214
原材料及び貯蔵品	4,645	7,747
その他	1,494	2,271
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	82,087	89,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,975	7,348
機械装置及び運搬具（純額）	9,772	10,086
土地	9,105	9,248
建設仮勘定	3,047	9,073
その他（純額）	880	1,013
有形固定資産合計	29,781	36,769
無形固定資産		
のれん	66	1,864
その他	589	530
無形固定資産合計	656	2,394
投資その他の資産		
投資有価証券	27,465	27,656
繰延税金資産	1,880	1,989
退職給付に係る資産	1,446	1,438
その他	1,087	1,357
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	31,878	32,439
固定資産合計	62,315	71,603
資産合計	144,403	161,129

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,981	10,323
電子記録債務	552	436
短期借入金	3,000	5,600
１年内返済予定の長期借入金	7,520	2,281
未払費用	1,801	2,539
未払法人税等	2,497	3,167
未払消費税等	203	176
設備関係電子記録債務	65	71
その他	3,562	2,849
流動負債合計	28,184	27,447
固定負債		
長期借入金	13,832	18,359
繰延税金負債	5,312	6,929
再評価に係る繰延税金負債	1,029	1,029
役員退職慰労引当金	111	119
退職給付に係る負債	527	628
資産除去債務	371	370
株式給付引当金	108	137
その他	325	384
固定負債合計	21,619	27,958
負債合計	49,803	55,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,710
利益剰余金	69,085	77,184
自己株式	△2,996	△3,200
株主資本合計	78,668	86,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	15,228
土地再評価差額金	2,249	2,248
為替換算調整勘定	472	247
退職給付に係る調整累計額	733	683
その他の包括利益累計額合計	15,126	18,408
非支配株主持分	804	752
純資産合計	94,599	105,723
負債純資産合計	144,403	161,129

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	52,473	72,212
売上原価	30,208	40,154
売上総利益	22,264	32,058
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,869	5,829
広告宣伝費	749	735
給料	2,139	2,437
退職給付費用	77	136
役員退職慰労引当金繰入額	6	15
研究開発費	1,534	1,784
その他	4,612	5,410
販売費及び一般管理費合計	13,989	16,348
営業利益	8,275	15,709
営業外収益		
受取利息	256	309
受取配当金	420	192
雑収入	39	60
営業外収益合計	716	563
営業外費用		
支払利息	105	438
為替差損	360	263
寄付金	5	－
雑損失	10	56
営業外費用合計	481	757
経常利益	8,510	15,514
特別利益		
固定資産売却益	5	54
投資有価証券売却益	147	286
補助金収入	32	213
受取保険金	－	7
特別利益合計	186	562
特別損失		
固定資産売却損	10	2
固定資産除却損	42	79
減損損失	－	228
投資有価証券売却損	－	197
特別損失合計	53	508
税金等調整前四半期純利益	8,643	15,567
法人税等	2,576	4,912
四半期純利益	6,066	10,655
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	44	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,022	10,704

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	6,066	10,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,718	3,557
土地再評価差額金	△29	－
為替換算調整勘定	△148	△225
退職給付に係る調整額	△22	△50
その他の包括利益合計	4,518	3,282
四半期包括利益	10,585	13,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,541	13,986
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△48

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第３四半期連結累計期間において、PT Timuraya Tunggalの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年９月１日、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当第３四半期連結累計期間において自己株式93,500株の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が202百万円増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	10,815	－	10,815	－	10,815	－	10,815
有機化成品	14,395	－	14,395	－	14,395	－	14,395
ファインケミカル	13,041	－	13,041	－	13,041	－	13,041
壁材	－	953	953	－	953	－	953
エクステリア	－	12,405	12,405	－	12,405	－	12,405
その他	－	－	－	842	842	－	842
顧客との契約から生じる収益	38,253	13,359	51,613	842	52,455	－	52,455
その他の収益	－	－	－	18	18	－	18
外部顧客への売上高	38,253	13,359	51,613	860	52,473	－	52,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2	14	195	209	△209	－
計	38,264	13,362	51,627	1,055	52,683	△209	52,473
セグメント利益	7,915	151	8,066	78	8,145	129	8,275

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額129百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	19,100	－	19,100	－	19,100	－	19,100
有機化成品	17,618	－	17,618	－	17,618	－	17,618
ファインケミカル	21,059	－	21,059	－	21,059	－	21,059
壁材	－	1,400	1,400	－	1,400	－	1,400
エクステリア	－	12,175	12,175	－	12,175	－	12,175
その他	－	－	－	840	840	－	840
顧客との契約から生じる収益	57,778	13,576	71,354	840	72,195	－	72,195
その他の収益	－	－	－	17	17	－	17
外部顧客への売上高	57,778	13,576	71,354	858	72,212	－	72,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	8	15	216	231	△231	－
計	57,785	13,584	71,369	1,075	72,444	△231	72,212
セグメント利益	15,161	225	15,386	61	15,447	261	15,709

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額261百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第３四半期連結累計期間において、PT Timuraya Tunggalの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めたことにより、「化学品事業」セグメントの資産が8,135百万円増加しております。

なお、当該資産の金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結累計期間において、PT Timuraya Tunggalの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めたことにより、「化学品事業」セグメントののれんが1,807百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、「建材事業」セグメントにおいて、生産体制の強化及び経営資源の有効活用を目的として、同セグメントに属する子会社間の組織再編を決定しました。これに伴い、再編後の事業計画に基づき、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては「建材事業」セグメントにおいて228百万円であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,456百万円	3,152百万円
のれんの償却額	152百万円	133百万円

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

当社及び当社の連結子会社で化学品事業を展開する四国化成工業株式会社は、2025年11月26日開催の各社取締役会において、インドネシア共和国に本社を置くPT Timuraya Tunggal（以下、「Timuraya」）の全株式を取得し、同社を完全子会社化（以下「本買収」）するための株式譲渡契約の締結を決議し、2025年11月28日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年２月26日付で本買収に係るクロージング要件が充足され、株式取得が完了いたしました。

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　PT Timuraya Tunggal

なお、同社の子会社である PT Pradipa Persada についても、本企業結合に伴い当社グループの連結範囲に含めております。

事業の内容　　基礎化学品及び農業化学品の製造並びに販売、工業薬品及び肥料等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは長期ビジョン「Challenge 1000」において「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」というありたい姿を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする企業グループを目指しております。その目標達成に向けた方針の一つとして、世界への足場づくりと世界展開の加速を掲げており、国内・海外での生産・開発・販売拠点の最適化を検討、実施してまいりました。

今回の対象会社であるTimuraya社は1979年設立の化学メーカーで、硫黄を原料起点に硫酸をはじめとした幅広い製品を製造、販売しております。また、当社化学品事業の原料の製造、販売も行っております。本買収により、当社製品原料の安定調達の実現に加え、同社が保有する東南アジアおよび他の地域における販売網を活用し、当社グループのグローバル拠点の一つとして化学品事業の世界展開を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日　2026年２月26日

みなし取得日　2026年３月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%（出資比率は当社10.0%、四国化成工業株式会社90.0%です。）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２　四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,684百万円
取得原価		4,684百万円

（注）株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

４　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　642百万円

なお、当該取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

５　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,059百万円

なお、当該金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

８年間にわたる均等償却

６　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,708百万円
固定資産	3,919百万円
資産合計	9,627百万円
流動負債	5,629百万円
固定負債	1,322百万円
負債合計	6,951百万円

（注）当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

四国化成ホールディングス株式会社

取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越　智　　慶　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　田　　秀　樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている四国化成ホールディングス株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

注１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　２　XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれておりません。